

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

関西経済レポート

3月11日に東日本大震災が発生し、被災地での広域にわたる甚大な被害はもとより、その影響はサプライチェーンの寸断や首都圏の電力供給不足による生産の停滞・縮小、マインド面での消費需要後退で日本経済全体にも及んできている。

3月の関西の各種指標をみると、生産・輸出は、全国より影響は小さいものの、震災による減少が見られる。消費はマインドが大きく低下している。住宅・雇用への影響はまだ大きく現れていないが、先行きが懸念される。引き続き、震災の関西経済への直接・間接の影響を注視していくことが必要である。

2011年5月20日

関経連経済調査部

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額については、福井県を含む2府5県。

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
企業活動への影響調査	2
生産	3
輸出入	5
個人消費	7
住宅投資	10
株価・為替	11
倒産	12
雇用	13

～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越	地域経済報告 日銀	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2010年4月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。	↗	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている	↗	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けている。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年5月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			↗	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年6月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↗	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年7月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↗	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年8月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年9月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↘	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年10月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	↘	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年11月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。			↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年12月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。			⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2011年1月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			↗	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			⇒	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	↘	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	↘	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	↘	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	↘	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

○日銀大阪支店は4月の景況判断を

「近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。」とした。

「すなわち、輸出や生産は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、再び増加に転じつつあったが、足もとでは震災の影響が生産面にみられはじめている。設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。また、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとの、個人消費は、各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。この間、公共投資は、減少している。

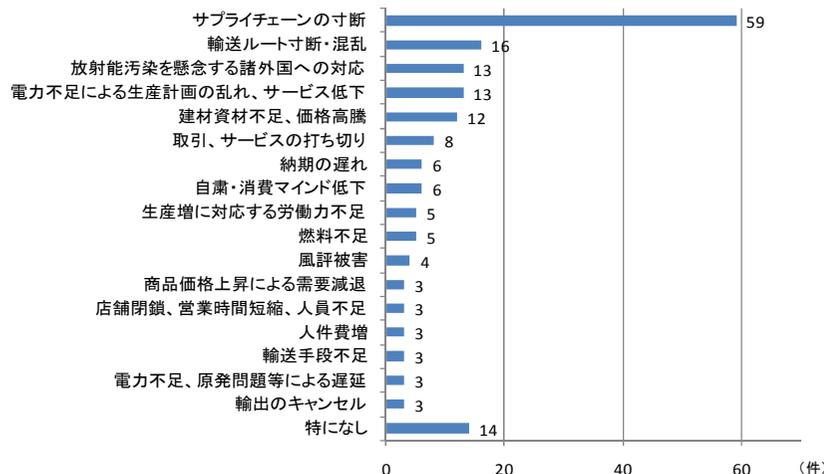
先行きについては、震災発生に伴う各種影響の拡大に加え、海外経済や為替相場の動向、国際商品市況上昇の影響などを注視していく必要がある」とした。

～東日本大震災の関西経済への影響について～ (企業活動への影響)

東日本大震災からの復興対策に関するアンケート(関経連)

- ・ 関経連が会員企業に実施したアンケートによると、約93%の企業が、震災による影響を受けていると回答している。
- ・ 震災後、事業を進める上での問題点としては、生産面ではサプライチェーンの寸断、電力不足による生産計画の乱れ、建材資材不足・価格高騰、取引・サービスの打ち切りとの回答が多い。物流面では輸送ルート寸断・混乱、燃料不足、輸出面では放射能汚染を懸念する諸外国への対応、等の影響が大きい。
その他には、自粛・消費マインドの低下、生産増に対応する労働力不足・従業員負担増が問題といった回答が多くあった。

震災後、事業を進める上での問題点(複数回答)

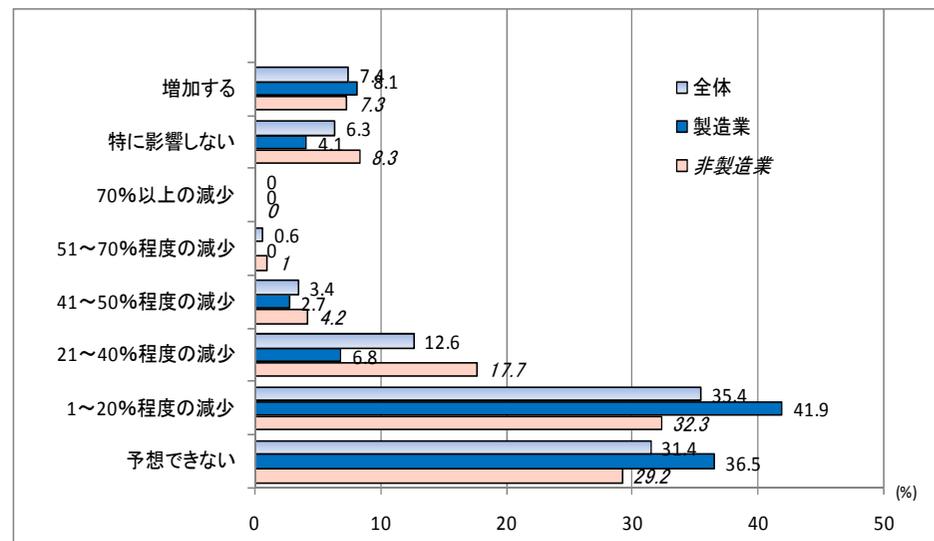


出所:関経連「東日本大震災からの復興対策に関するアンケート」
* 対象:関経連会員企業
回答数:127件 調査期間:4月4日～4月11日

企業活動への影響調査(大阪市)

- ・ 大阪市が緊急で実施したアンケートによると、約7割の企業は「通常通りの生産・営業活動を行う(予定である)」としているが、「当面の生産活動を縮小する(予定である)」企業が非製造業で7.4%であるのに対し、製造業では27%に上っており、先行き生産活動への影響が懸念される。
- ・ 今回の震災による今後1年の売上高への影響については、「1～20%程度の減少」が35.4%と最も多い。次いで「21～40%程度の減少」(12.6%)、「増加する」(7.4%)の順。
- ・ 「予想できない」とする事業者も3割強に上っており、先行きへの不透明感が強い。

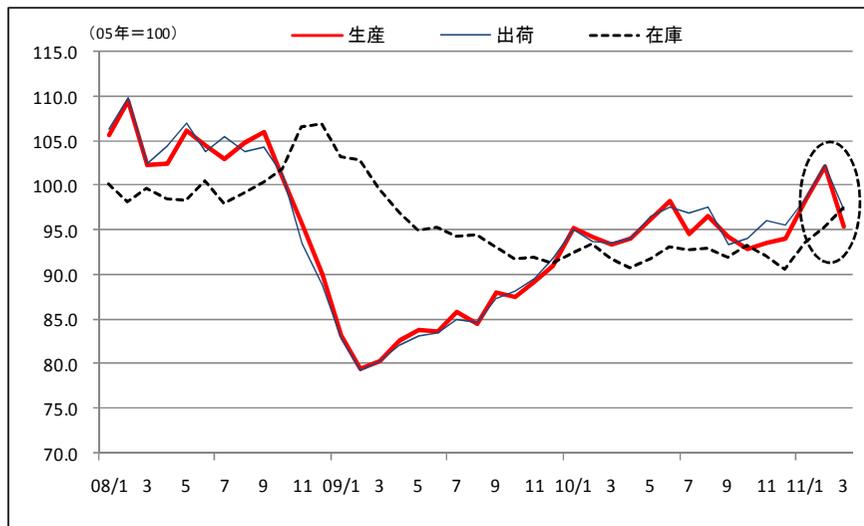
今回の震災による今後1年の売上高への影響



出所:大阪市「東日本大震災に伴う市内企業活動への影響調査」
* 対象:大阪市内に大阪市内に本社・本店、事業所を有する企業
回答数:195件 調査期間:3月17日～3月29日

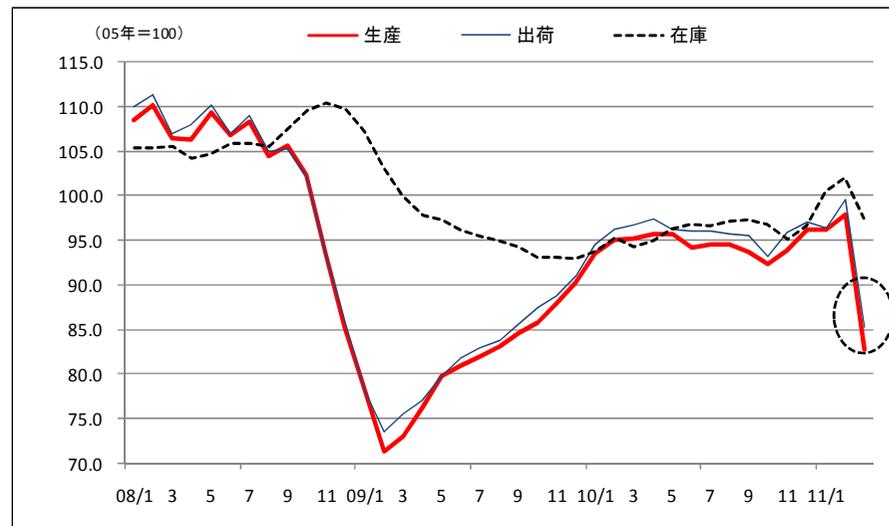
～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年3月速報まで）



(出所) 近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2011年3月速報まで）



(出所) 経済産業省

業種別鉱工業
生産指数
(前月比、%)

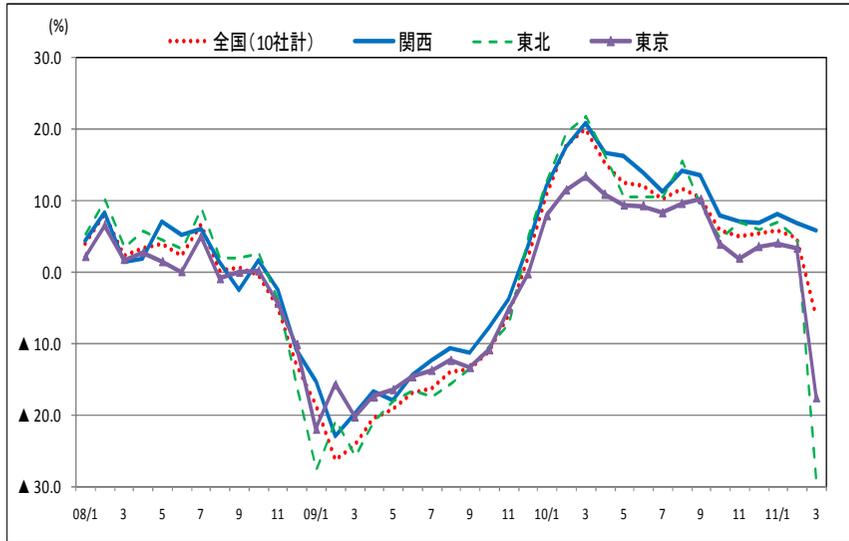
*網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食品 たばこ
近畿12月	0.4	4.1	▲6.4	▲3.3	5.6	6.6	▲6.2	0.8	0.4	1.0
近畿1月	4.7	5.8	▲1.7	2.3	1.0	24.9	20.8	3.5	6.9	1.8
近畿2月	3.9	4.2	13.7	13.5	▲2.6	27.3	▲0.4	7.4	▲2.5	4.7
近畿3月	▲6.6	▲6.5	▲3.2	▲18.0	▲1.2	▲31.3	9.0	▲32.1	▲3.4	▲1.1
全国3月	▲15.3	▲10.3	▲10.6	▲14.4	▲10.3	▲7.8	▲6.9	▲46.4	:-	:-

- ・近畿の3月（速報）の鉱工業生産指数は、95.5。前月比▲6.6%と5カ月ぶりの低下。東日本大震災の影響により大幅に低下。出荷は前月比▲5.2%の97.2と、3カ月ぶりの低下。在庫は、前月比+2.2%の97.6と、3カ月連続の上昇。生産低下に寄与したのは一般機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業等。品目別にみると、ガスタービン、無線応用装置、駆動伝導・操縦装置部品の順に低下に寄与。上昇したのは、電子部品デバイス工業・窯業・土石工業等。
- ・全国の3月（速報）の鉱工業生産指数は、82.9。前月比▲15.3%と5カ月ぶりの下落。出荷は、前月比+14.3%の85.3と5カ月ぶりの下落。在庫は、前月比▲4.3%の97.6と4カ月ぶりの下落。業種別では、輸送機械工業、一般機械工業等全ての業種で低下。東日本大震災の影響により急激に低下したものの、先行き、4月、5月とも上昇を予測している。

～生産～

産業用大口電力実績（対前年伸び率・2011年3月まで）

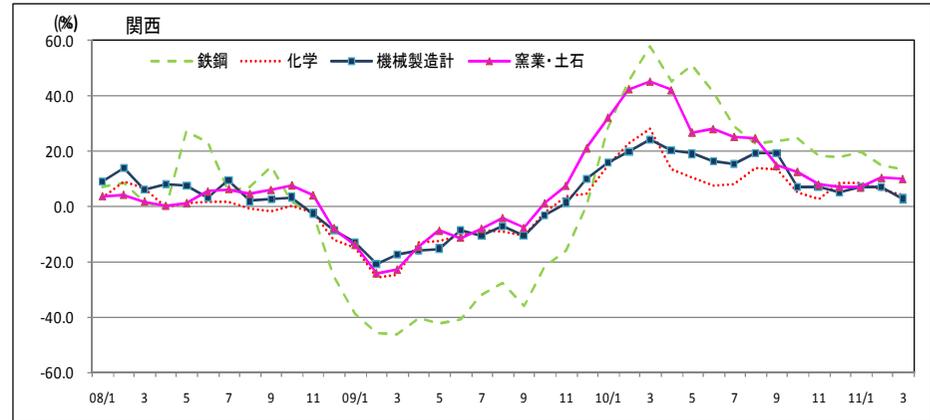


(出所) 電気事業連合会

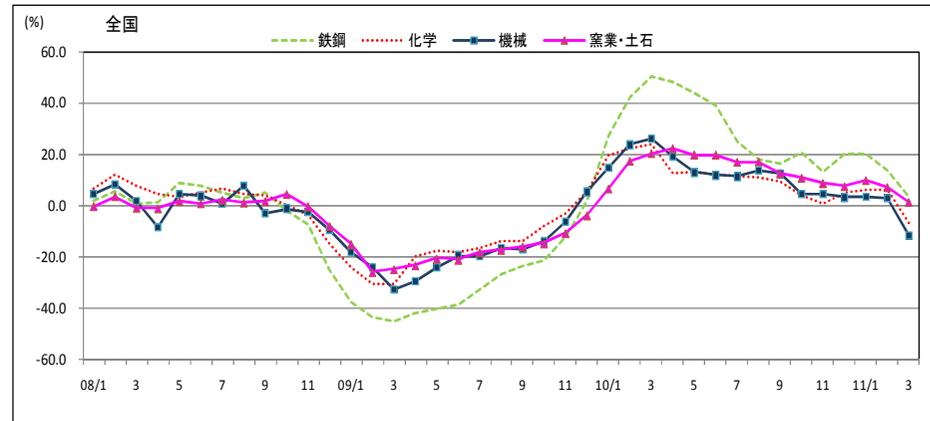
・3月の関西の大口電力実績は、前年同月比+5.7%と、6カ月連続で前年実績を上回った。プラス幅は前月(+6.8%)から縮小。全国は▲6.3%、東京電力は▲17.6%と、震災の影響から16カ月ぶりのマイナスとなった。

- ・業種別(関西)では、製造業10業種中10業種で対前年比プラス。繊維、パルプ・紙、石油・石炭、非鉄金属については、前月よりプラス幅が拡大した。
- ・全国は、化学、非鉄金属、機械で16カ月ぶりのマイナスとなった。先行きもマイナスが見込まれる。

大口電力業種別実績（対前年伸び率 2011年3月まで）



(出所) 関西電力



(出所) 電気事業連合会

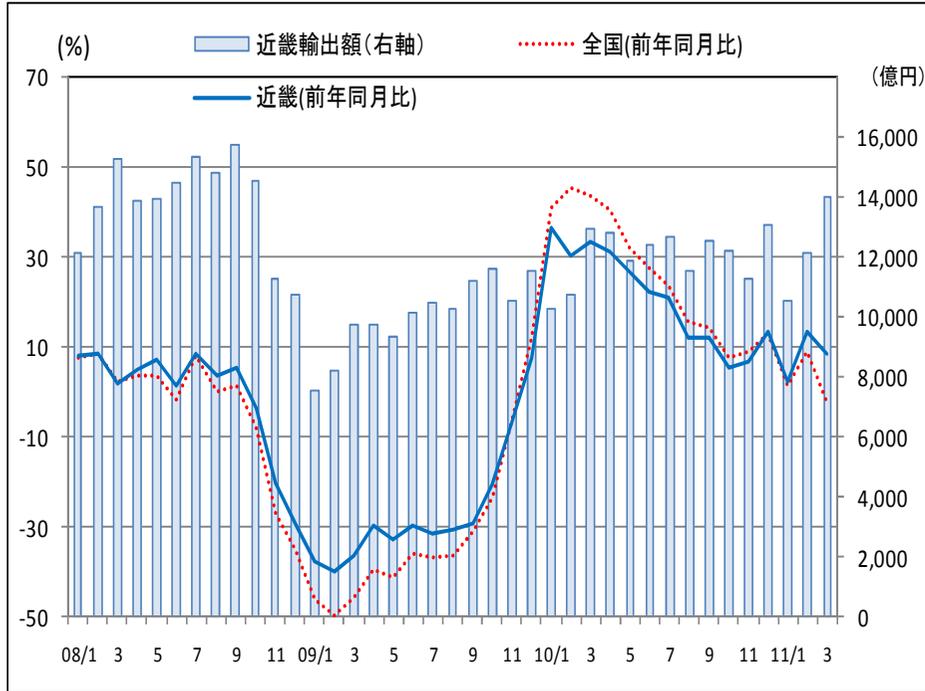
大口電力 業種別実績（前年同月比伸び率 2011年3月）

	3月	食品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
関西		4.7	9.6	1.7	6.3	45.7	5.5	9.9	13.5	23.9	2.9
全国		▲ 3.1	10.3	0.9	▲ 6.7	11.3	▲ 9.3	1.3	3.5	▲ 11.5	▲ 11.5

* 網掛は、プラス幅が前月より拡大した業種

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年3月速報まで)

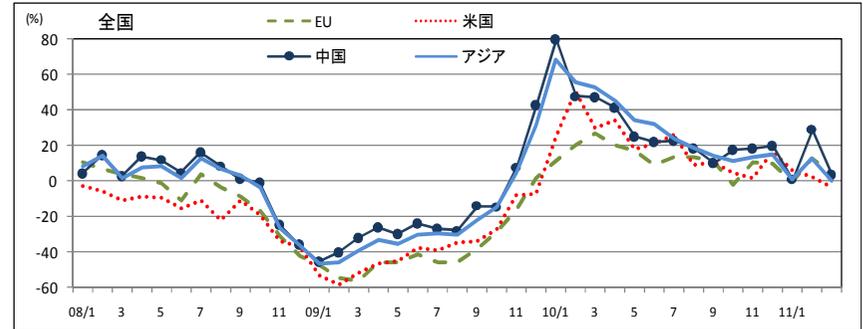
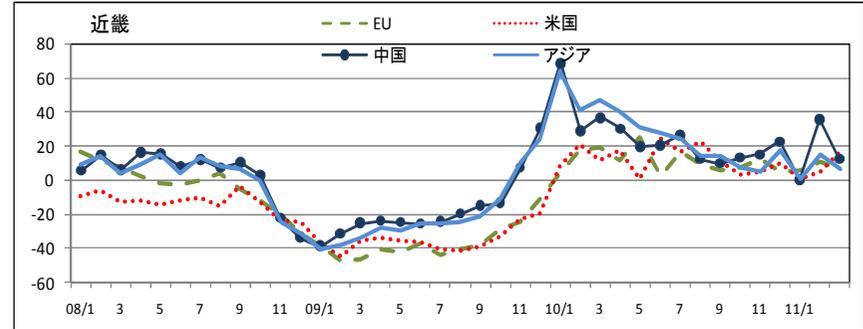


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向 (2011年3月速報まで)

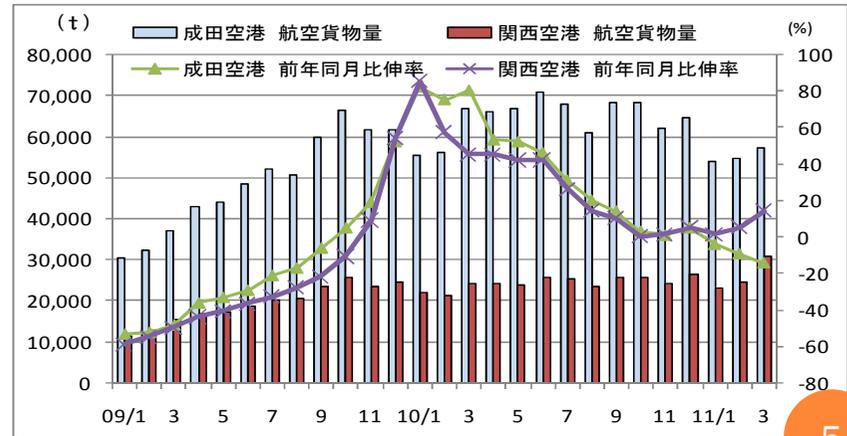
- ・ 3月の近畿の輸出額は1兆3,989億円、前年同月比+8.3%と16カ月連続の前年比プラス。プラス幅は前月(+13.3%)から縮小。
- ・ 全国の輸出額は5兆8,660億円、前年同月比▲2.2%と16カ月ぶりの減少。全国に比べ、関西は震災のマイナス影響が少ない。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+6.5%、うち中国が同+12.3%と、ともに17カ月連続のプラス。中国向け輸出額は3,370億円と、過去最高額。
- ・ EUは同+6.5%、米国は同+16.5%と、ともに15カ月連続のプラス。
- ・ 中国向け液晶パネル等の科学光学機器、米国向け鋼管等の鉄鋼、米国向けエキスカベーター等の建設・鉱山用機械等が増加に寄与。

地域別輸出金額・前年同月比推移



出所：大阪税関 資料

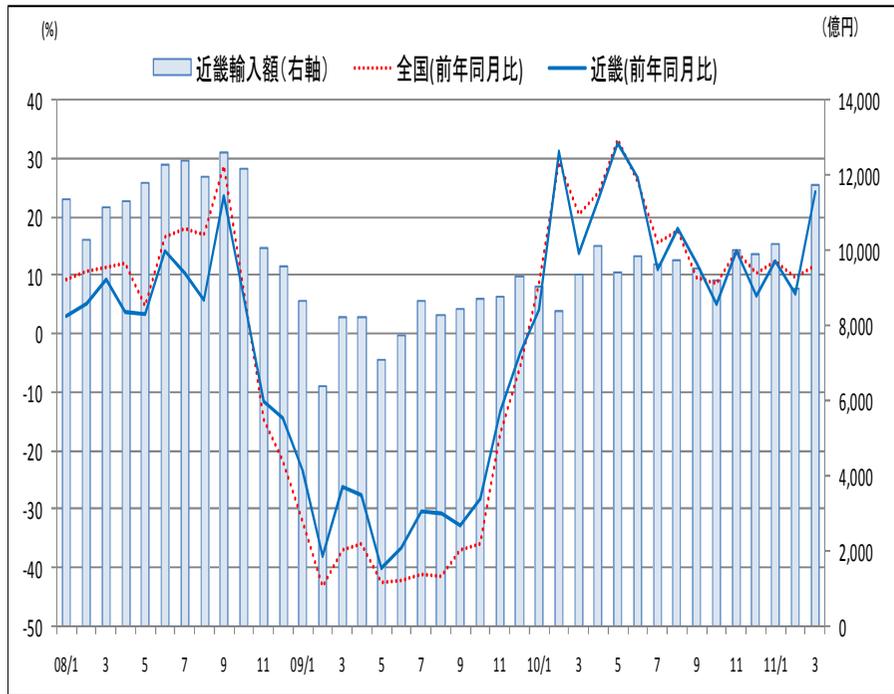
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸出)



出所：関西国際空港株、成田国際空港株

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移 (2011年3月速報まで)

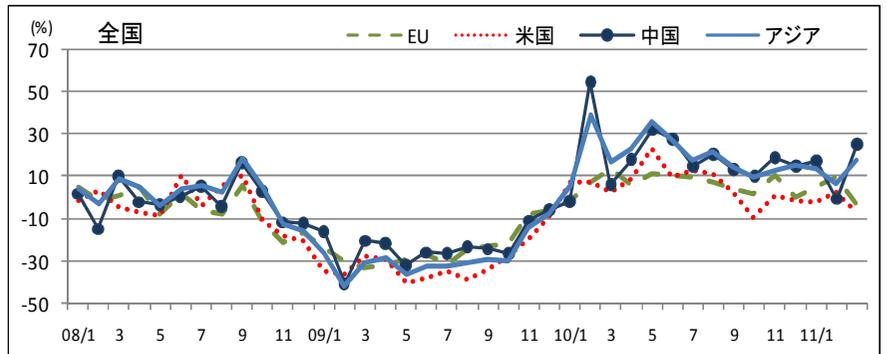
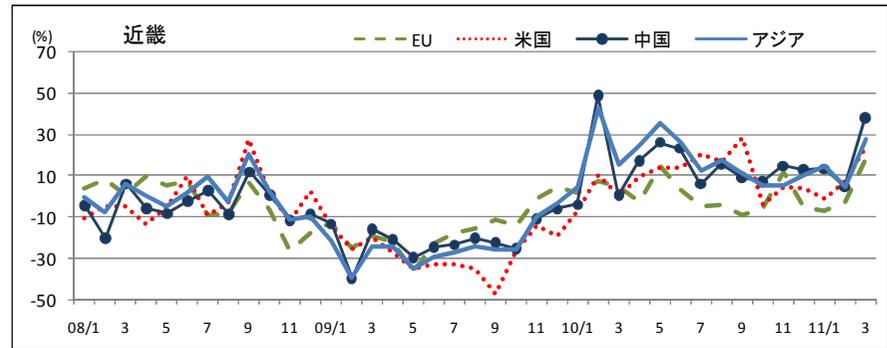


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

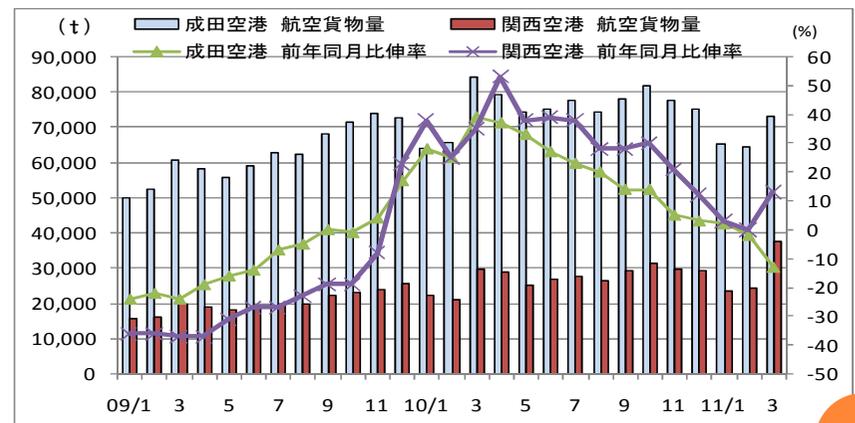
○近畿の月次の輸入動向 (2011年3月速報まで)

- ・ 3月の近畿の輸入額は1兆1,730億円、前年同月比+24.5%と、15カ月連続のプラス。プラス幅は前月(7.0%)より拡大。
- ・ 全国の輸入額は5兆6,695億円、前年同月比+11.9%と15カ月連続の増加。
- ・ 貨物便を成田から関空に振り替える動きがあり、関西が東日本の物流機能を補完する役割を果たしていることがわかる。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+6.5%と15カ月連続のプラス、3月としては過去最高額。アジアのうち中国が同+38.3%と過去最高額に。米国が同+24.1%と2カ月連続のプラス。EUは同+18.2と9カ月ぶりのプラス。
- ・ 品目別では、イラン産原油及び粗油、中国産衣類及び同附属品、ドイツ産医薬品等が増加に寄与。

地域別輸入金額・増減前年同月比推移



関西空港・成田空港貨物取扱量(輸入)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

～個人消費～

大型小売店販売額（前年同月比・2011年3月まで）



（出所）近畿経済産業局

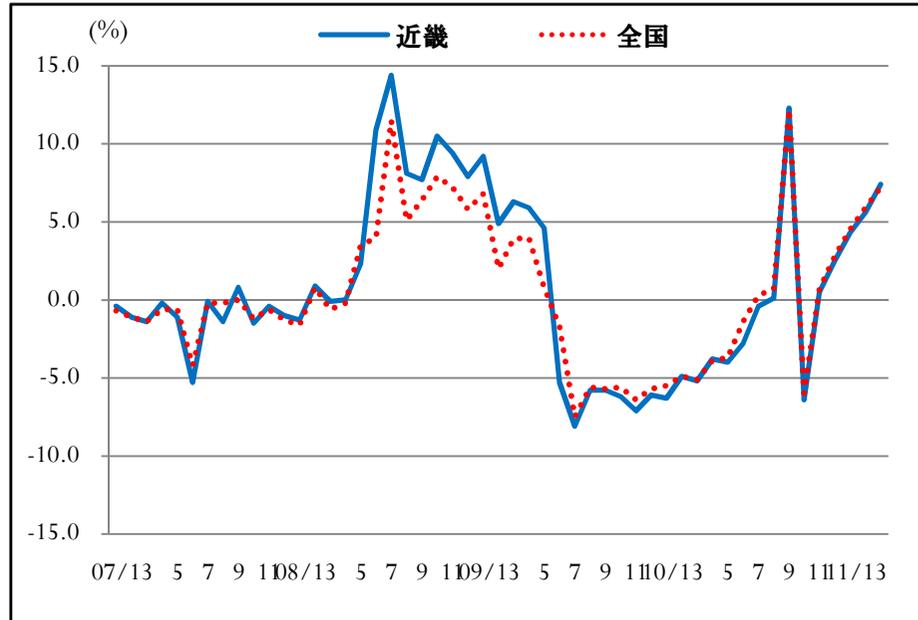
- ・近畿の3月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲3.4%と36カ月連続のマイナス。前月(▲1.0%)からマイナス幅が拡大。
- ・百貨店が同▲4.6%、スーパーが同▲2.6%。
- ・買いためがみられた「飲食料品」のみ前年を上回ったが、衣料品等が不調であった。
- ・全国の3月の大型小売店販売額は▲7.7%。

主なコメント（近畿）

（出所）近畿経済産業局

- ・東日本大震災以降、催事の中止などで売上が伸び悩んだ。震災直後は売上が落ちたが、月末が近づくにつれ徐々に回復してきた。(百貨店)
- ・東日本大震災により水、カップラーメン、電池、ボンベ等が特需で売れた。(スーパー)

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年3月まで）



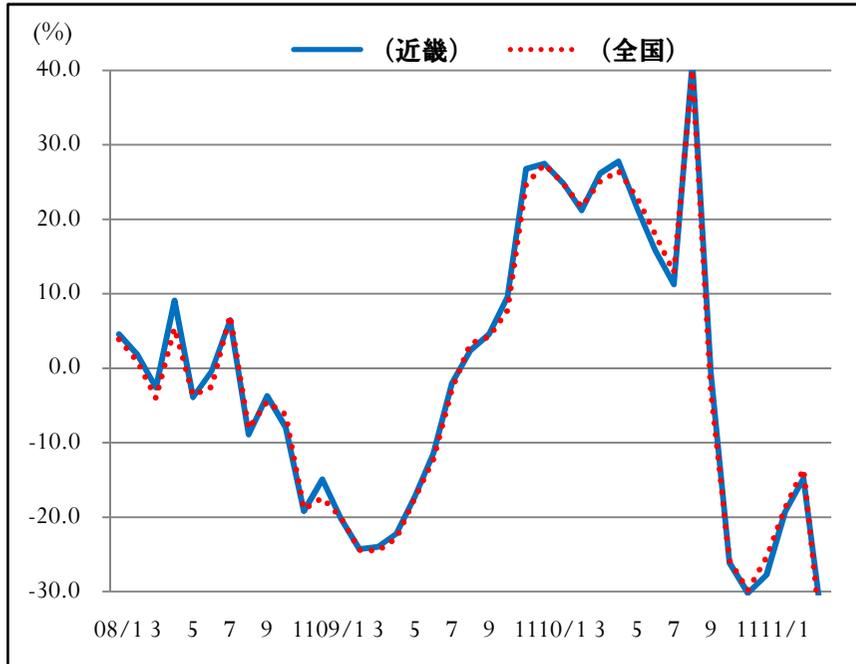
（出所）近畿経済産業局

- ・近畿の3月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比+7.4%と5カ月連続のプラス。前月(+5.6%)からプラス幅は拡大。
- ・全国は同+7.2%と、5カ月連続のプラス。

- ・来店客数は5カ月ぶりに前年同月比マイナスとなったが、客単価は同+8.3%と大幅なプラスとなった。非食品が前年を大きく上回った。(全国)
- ※(社)日本フランチャイズチェーン協会調べ

～個人消費～

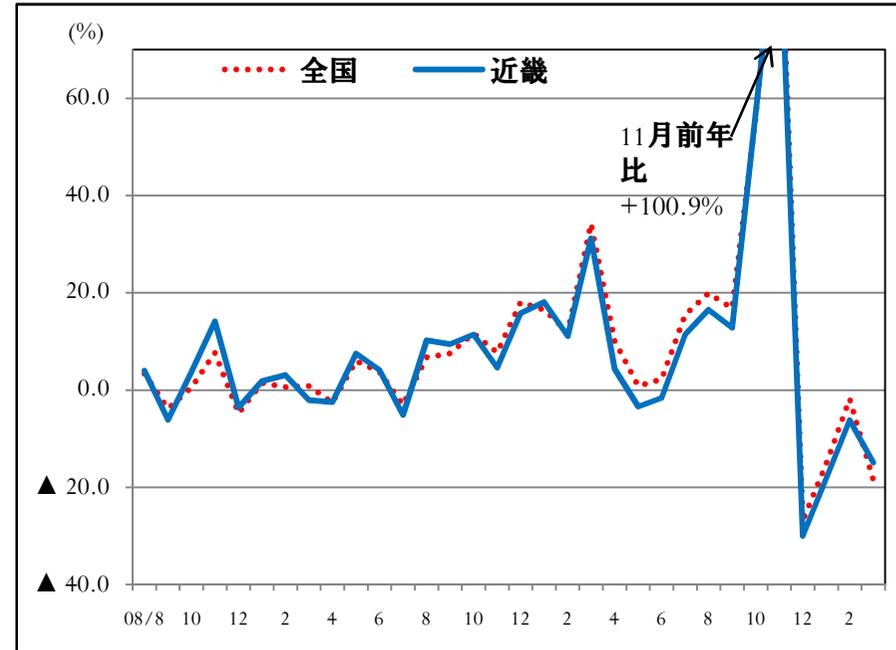
新車登録台数（前年同月比・2011年3月まで）



（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の3月の新車登録台数は、前年同月比▲34.1%。前月（▲14.8%）からマイナス幅は拡大。
- ・ 車種別では、普通車▲37.6%、小型車▲30.3%、軽四車▲34.2と、すべての車種で前月からマイナス幅が拡大。
（前月：普通車▲17.6%、小型車▲16.1%、軽四車▲7.7%）
東日本大震災による影響が大きいと思われる。
- ・ 全国の3月の新車登録台数は、同▲37.3%。

家電販売額（前年同月比・2011年3月まで）

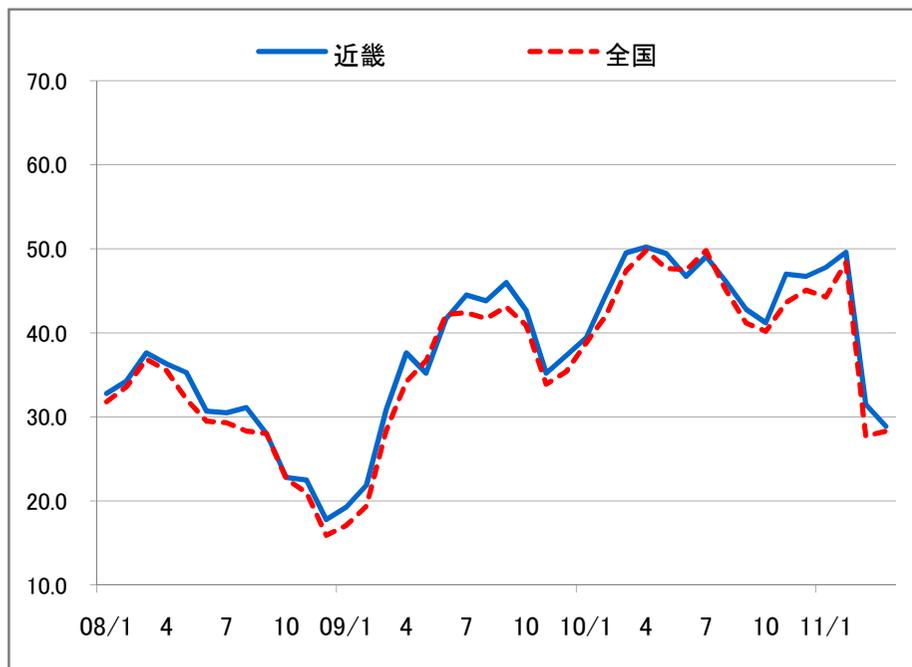


（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の3月の家電販売額は、前年同月比▲14.9%。4カ月連続のマイナスであるが、前月(▲6.2%)からマイナス幅は拡大。家電エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要の反動は薄れていたが、震災の影響により減少幅が拡大した。
- ・ 品目別では、家電エコポイント対象商品であるカラーテレビ(▲32.1%)、冷蔵庫(▲3.0%)等が4カ月連続のマイナスであるが、エアコン(+20.8%)は2カ月連続のプラス。携帯電話(+15.9%)が12カ月連続のプラス。スマートフォンが好調なためとみられる。

～個人消費～

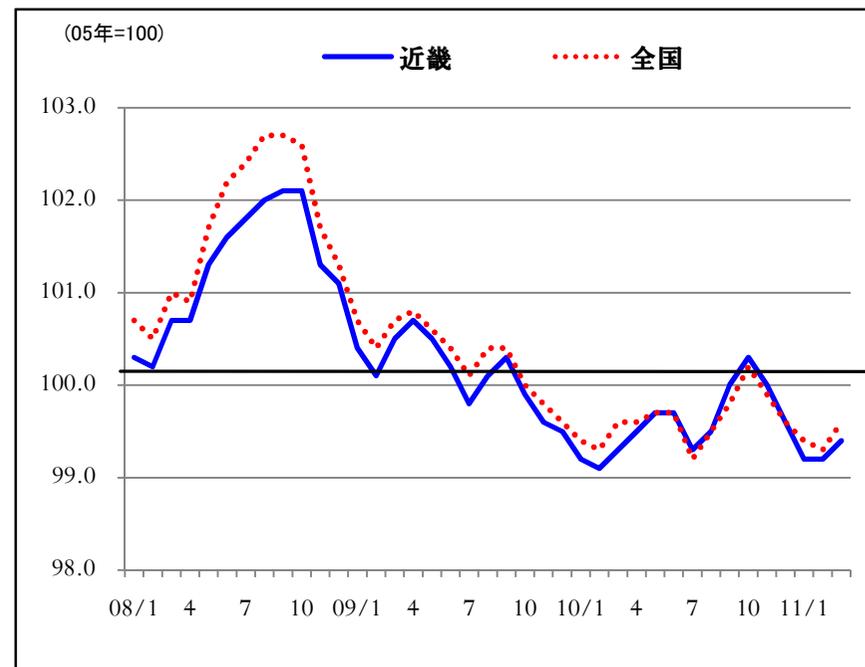
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年4月まで)



(出所) 内閣府

- ・ 4月の近畿の現状判断DIは前月比▲2.6ポイントの28.9と東日本大震災の影響により2カ月連続の低下。
- ・ 東日本大震災の影響による部品・商品の不足や納期の遅れ、観光客の減少、消費マインドの冷え込み等の要因から低下。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比+0.6ポイントの28.3。東日本大震災の直接影響が大きい北海道・東北・関東は前月の低下幅が大きく、4月は前月比プラスに転じている。
- ・ 先行き判断DIは、近畿で前月比+11.4の40.2、全国で+11.8の38.4、関東で前月比+12.5の37.3、東北で前月比+15.6の36.7。復旧需要や消費マインド回復への期待から、全ての地域で前月比プラスに転じている。

消費者物価指数(総合指数・2011年3月まで)

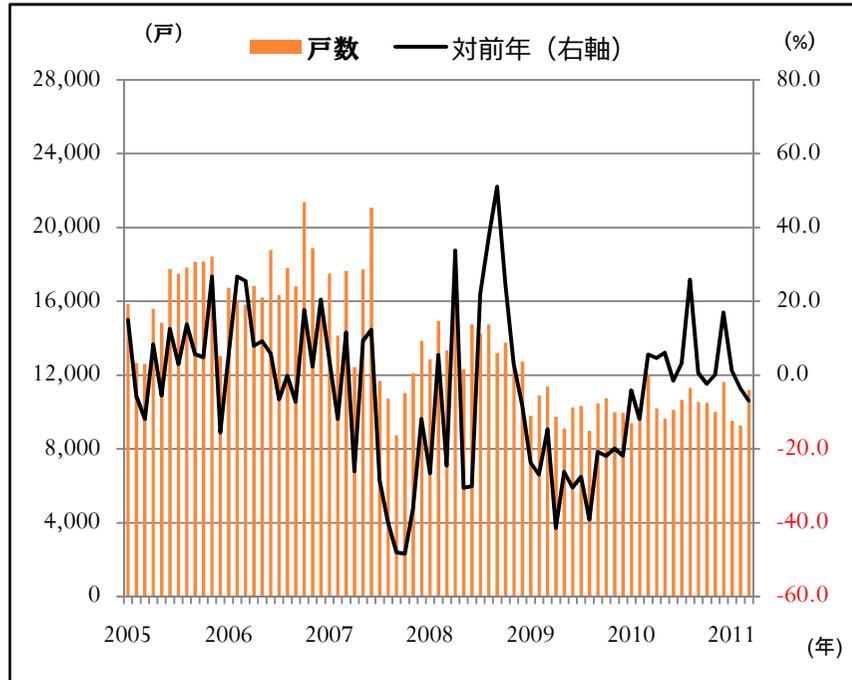


(出所) 総務省

- ・ 近畿の3月の消費者物価指数(総合指数)は、前月比+0.2%の99.4。前年同月比では+0.1%の上昇。
- ・ 原油価格の上昇から、エネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油等)の指数が前年同月比+5.0%と、前年同月比で11カ月連続の上昇。プラス幅も前月(+3.1%)から拡大。資源価格の上昇から、先行きも上昇が続くことが見込まれる。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.2で、前月比+0.2%、前年同月比▲0.4%。前月比5カ月ぶりの上昇。
- ・ 全国の3月の消費者物価指数(総合指数)は99.6。前月比+0.3%、前年同月比横ばい。

～住宅投資～

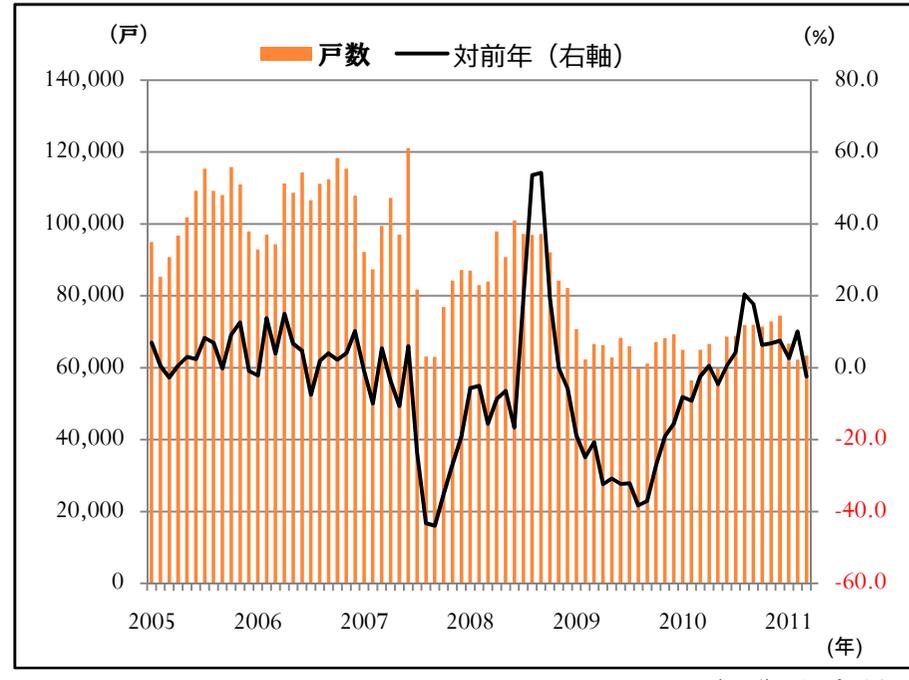
新規住宅着工戸数（近畿・2011年3月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 3月の近畿の新設住宅着工件数は11,195戸、前年同月比 ▲6.8%。2カ月連続のマイナス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、持家が+8.4%と2カ月ぶりのプラス。貸家が+13.0%と3カ月ぶりのプラス。分譲は▲15.7%と5カ月ぶりのマイナス。分譲のうち、マンションが▲37.3%と4カ月ぶりのマイナス。一戸建て住宅は+23.2%と2カ月連続のプラス。
- ・ 先行きは、資材不足等による価格高騰が懸念される。

新規住宅着工戸数（全国・2011年3月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 3月の全国の新設住宅着工件数は63,419戸、前年同月比 ▲2.4%と10カ月ぶりのマイナス。
- ・ 利用関係別に見ると、持家+4.0%、貸家▲9.5%、分譲+4.6%。分譲のうち、マンションが▲1.3%、一戸建て住宅が+9.6%。持家が17カ月連続のプラス、マンションが10カ月ぶりのマイナス。一戸建てが15カ月連続でプラス。貸家は5カ月連続のマイナス。
- ・ 先行きは、中長期で見れば震災からの復興需要が見込まれる。

～株式・長期金利～

日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）

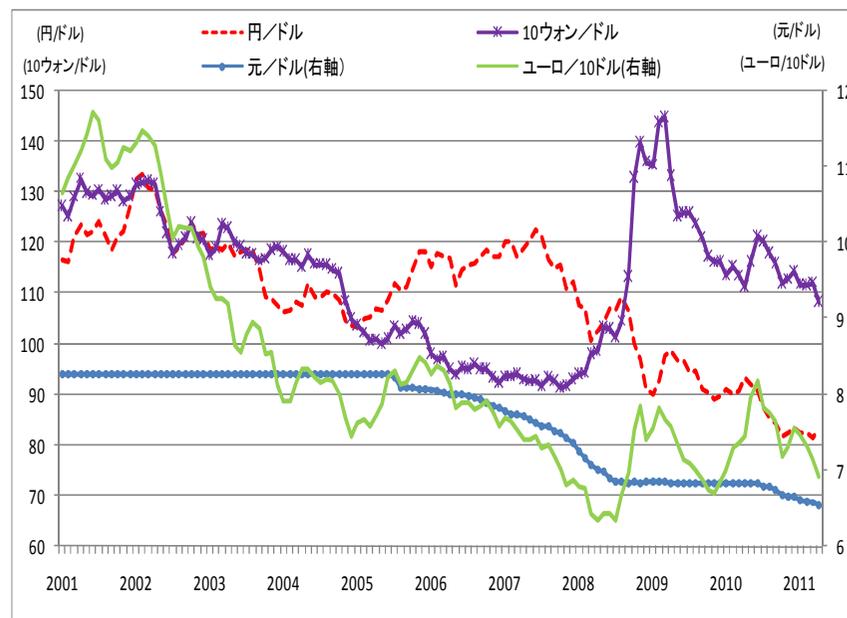


(出所) 日本経済新聞社

- ・4月の日経平均株価(期中平均)は、前月比207.82円安の9644.63円。
- ・2月まで3カ月連続で期中平均が1万円台となるなど堅調に推移していたが、3月11日に発生した東日本大震災後、急落。
- ・ビンラディン容疑者の死亡を受け、5月2日には一時1万円台を回復したが、円高等もあり、足下は5月18日現在、9600円前後で推移している。
- ・引き続き福島原発の状況、余震の発生や円高、夏場の電力不足、原油・原材料価格の高騰など不安材料が多い。
- ・4月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.226%、3月末からは0.029%低下。
- ・4月27日には、米格付け会社のスタンダード&プアーズが日本国債の格下げを行った。今後、震災からの復興財源確保のため単純に国債が増発されれば、長期金利の上押し圧力がかかる懸念がある。

～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年4月まで）



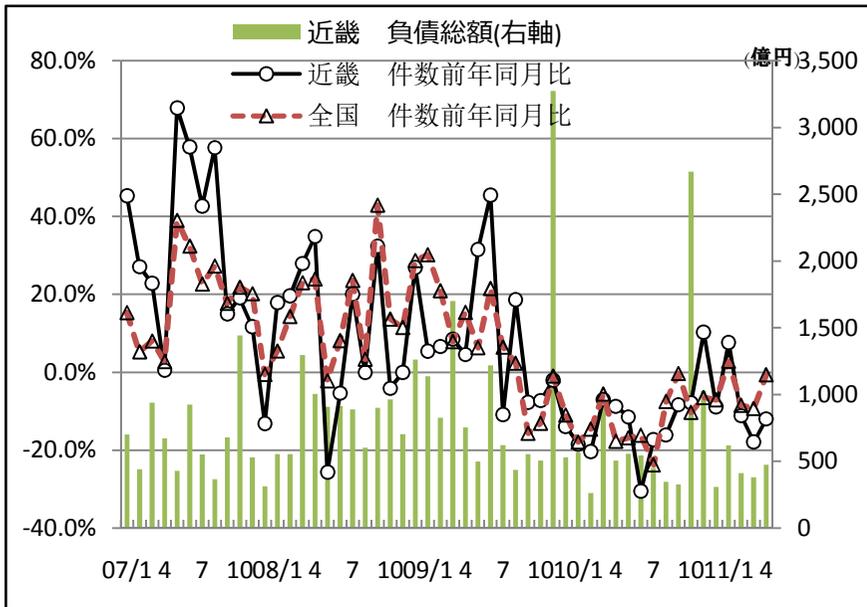
(出所) FRB

通貨	3月 (期中平均)	4月 (期中平均)	前月比
円/ドル	81.48	83.59	2.11 円の円高
ユーロ/ドル	0.71	0.69	0.02 ユーロのユーロ高
元/ドル	6.57	6.53	0.03 元の元高
ウォン/ドル	1122.19	1085.12	37.08 ウォンのウォン安

- ・震災発生後、日本企業が円を買い戻すとの憶測が広がり、一時76.25円/ドルまで値上がりして15年11カ月ぶりに史上最高値を更新した。その後G7による協調介入が行われ、一時85円台半ばまで円安が進んだが、再び円高基調となっている。足下は米国景気の先行きへの不安感等から、5月18日現在、円が続伸し81円台前半/ドルとなっている。また、ユーロ圏の財政への懸念も払拭されていない。
- ・4月29日には、人民元が対ドルで最高値を更新した。

～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移 (2011年4月まで)



(出所) 帝国データバンク

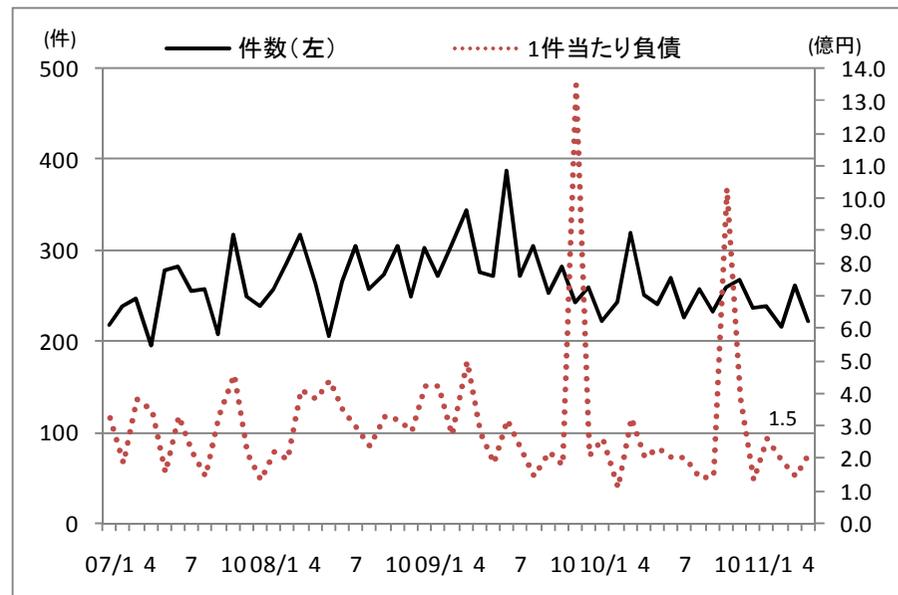
- ・ 2011年4月の近畿の倒産件数は221件。前年同月比▲15.6%と、3カ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 近畿の負債総額は474億2200万円、前年同月比▲6.5%。
- ・ 全国の倒産件数は956件、前年同月比▲0.6%。
全国の負債総額は2636億2900万円、前年同月比▲9.4%。

2011年4月以降の近畿の大型倒産

月	企業名	所在地	業種	負債総額(億円)
4月	りんくう国際物流株	大阪	第三セクター、貸事務所業	92
	下津リゾート開発	和歌山	第三セクター	32
	学校法人辻学園	大阪	各種学校	28
	西井水産	兵庫	生鮮魚介類卸	16
	カプト食品	兵庫	肉製品製造	13

第三セクターの大型倒産が2件発生。

近畿の倒産件数と1件当たり負債額の推移



(出所) 帝国データバンク

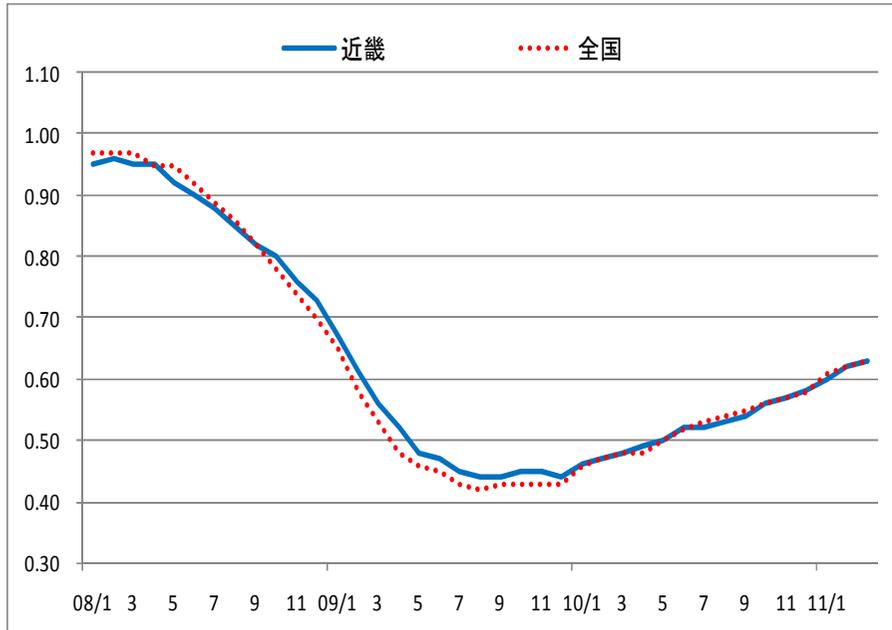
- ・ 4月の近畿の1件当たり負債額は1.5億円。負債額は二極化している。
- ・ 近畿の負債総額は、4月としては過去10年で2番目に低い水準となった。

東日本大震災の影響

- ・ 東北は返済猶予などの特例により、倒産件数が前年同月比▲44.9%と大幅に減少。被災地以外の地域では、自粛のあおりや取引先の被災を受けての間接被害型倒産が発生している。

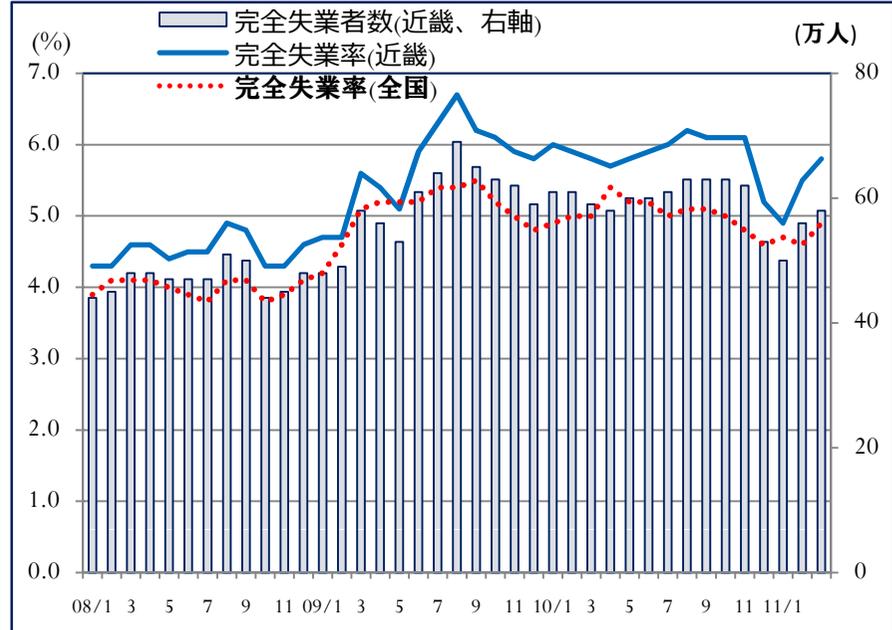
～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2011年3月まで）



（出所）厚生労働省

完全失業率の推移（原数値・2011年3月まで）



（出所）総務省

地域別有効求人倍率（2011年3月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.63	0.45	0.49	0.62	0.65	0.77	0.74	0.63	0.81	0.76	0.54
+0.01	0.02	▲0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	+0.03	0.02	+0.01

- ・2011年3月の近畿の有効求人倍率は0.63倍、前月比+0.01の上昇。
- ・全国は0.63倍で、前月比+0.01の上昇。
地域別に見ると、東北で低下、北関東、北陸で横ばい、その他の地域は全て上昇。
- ・緩やかな回復が続いていたが、先行きは震災の影響により悪化が懸念される。

※2010年12月以前の数字は新季節指数により改訂されている。

- ・3月の近畿の完全失業率（原数値）は5.8%。前月の5.5%から0.3ポイントの悪化。昨年秋以降改善傾向にあったが、2カ月連続で悪化。前年同月比では0.1ポイントの改善。

- ・3月の全国の完全失業率（原数値）は4.9%、前月（4.6%）から0.3ポイントの悪化。
- ・3月の全国の完全失業率（季節調整値）は4.6%、前月比横ばい。

- ・先行きは、震災の影響により悪化が懸念される。

※震災の影響により調査票が受領できなかったため、岩手・宮城・福島の数値は全国の集計結果に含まれていない。